

省交通 補正執行停止 9170億円

総額の4割 外環道都内区間対象に

国土交通省は9日、09年度補正予算のうち9170億円の執行を停止すると発表した。国民生活や地域経済への影響を最小限に抑える観点から不要不急の事業を見直したとしており、削減規模は補正総額（2兆3321億円）の39・3%に上った。国土開発幹線自動車道建設会議（国幹会議）で事業化が承認された東京外かく環状道路（外環道）東京都内区間の用地費と補償費をはじめ、地方の高速道路6区間で計画されていた2車線から4車線への拡幅事業などが削減対象となった。補正予算で計上された外環道の関連事業費について、前原誠司国交相は9月末の会見で、自民党政権下の国幹会議で整備

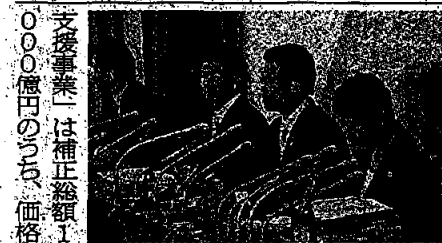
が了承された外環道の都内区間などは「民主党議員も（審議院）参加していた」として、決定通りに整備する方針を表明していた。今回の補正予算の執行停止について、9日に会見した馬淵澄夫副大臣は「今回の決定はあくまで予算執行の留保で、中止ではない」との見解を示した。

執行停止の内訳は、「国土ミッシングリンクの結合」が66億円で、全額が外環道都内区間の用地費と補償費。外環道の新規着手には補正予算で71億円を計上していたが、測量設計費の5億円を除いて執行を停止した。

「交通安全確保策」からは2613億円を削減し、主に国幹会議で2車線から4車線に増やす変更

円を執行停止し、主に首都圏の高速道路と阪神高速道路の予防保全費を留保し、ストロークの耐震化を予防した。

「都市再生事業の緊急保全対策」は1211億



補正予算の執行凍結について記者会見する馬淵副大臣（中央）ら。9日午後、国交省で。また、住宅金融支援機構を通じた「住宅ローンの信用収縮対策」から2000億円、「官庁舎修繕費」から102億円を減。大型船舶に対応した産業港湾インフラの交付は目標20万円に対して新「から299億円、建築費が6万円に引き上げられる。投資の支援分野で「小規模事業者の創出」を見通しのため削減対象と資金繰り支援事業の創出した。